



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 **澁澤倉庫株式会社**

コード番号 9304

(URL <http://www.shibusawa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

上場取引所

東

本社所在都道府県

東京都

氏名 犬塚 静衛

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長

氏名 下岡 隆

(03)3660-4119

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	53,004	3.3	1,800	5.7	1,505	0.1
16 年 3 月期	51,294	1.3	1,703	9.1	1,503	18.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	660	12.9	8 34	-	2.0	1.6	2.8
16 年 3 月期	757	-	9 63	9 30	2.4	1.6	2.9

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 0 百万円 16 年 3 月期 11 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 76,071,588 株 16 年 3 月期 76,078,391 株
 会計処理の方法の変更 有 (退職給付債務に係る数理計算上の差異の償却方法の変更)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	97,296	33,675	34.6	442 39
16 年 3 月期	95,210	33,127	34.8	435 11

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 76,064,370 株 16 年 3 月期 76,076,750 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	4,123	4,212	994	8,864
16 年 3 月期	120	1,638	1,509	7,957

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	27,100	1,070	1,040	3,700
通期	53,500	2,070	1,840	3,450

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 36 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、当期純利益について赤字が予想されるのは、第 1 四半期より、固定資産の減損会計を適用することに伴う多額の特別損失の計上が見込まれるためであります。

業績予想の前提条件および業績予想のご利用にあたっての留意事項等につきましては、連結添付資料 10 ~ 11 ページの「次期の見通し」を参照してください。

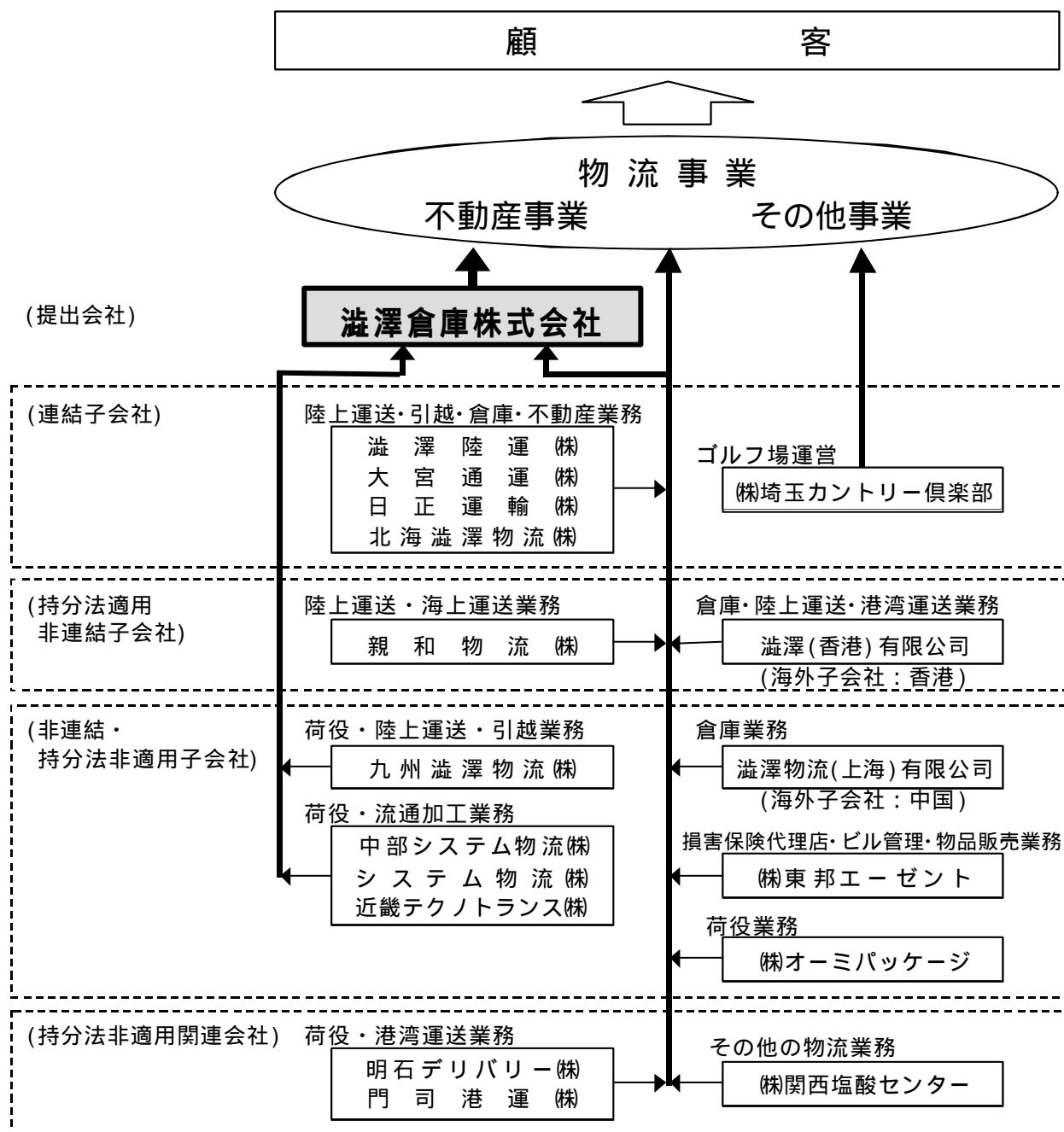
(連結決算短信添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社16社および関連会社4社（平成17年3月31日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

当社の子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社の不動産事業に協力する会社ならびに物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社等があります。当社は、連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、5社を連結子会社とし、2社を持分法適用非連結子会社としております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. 上記以外に、非連結・持分法非適用子会社2社と持分法非適用関連会社1社があります。
2. 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「伝統と革新の融和の上に立ち、チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、日本および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、事業活動を推進いたしております。

当社は、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と、不動産賃貸業を中心とする不動産事業を営業の柱として、両事業の均衡のとれた発展により、堅固な経営基盤を築き、企業体質の強化をはかるとともに、営業面におきましては、「顧客第一」、「安全第一」を基本方針とし、ニーズの多様化に対応した高品質なサービスを提供することにより、顧客はもとより株主、従業員、関係取引先、社会から価値ある企業としての評価と信頼を確固たるものになりたいと考えております。

一方、子会社については、物流・不動産という中核業務の周辺事業を担当する効率的な実働部隊のグループと物流・不動産以外の事業分野において、業域の拡大を目指すグループとに区分し、グループの総合力強化をはかるとして基本方針としております。

また、経営指標につきましては、中長期的展望のもと、年度毎に営業収益、営業利益および経常利益の達成目標を設定し、着実に達成することにより、企業価値の増大をはかってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その性格上、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化が求められております。配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てることとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的な経営戦略として、物流事業における施策といたしましては、企業物流の一括受託に一層取り組むため配送センター機能の拡充と強化をはかるとし、その一環として本年2月に千葉支店京葉配送営業所におきましては、千葉北倉庫第二期建設工事（延床面積約9,500㎡）に着手し、本年12月からの稼働を目指しております。また、輸出入貨物の取扱い拡大をはかるため、各拠点における業務処理体制の強化に努めることはもちろん、本年4月1日には、新たに中国・九州支店福岡営業所におきまして通関業の許可を取得し業務を開始しております。更に、国際輸送ネットワークの整備と強化への取り組みのひとつとして、本年3月18日に中国広州市の国内物流業者である広州市原尚物流服务有限公司との間で、合併会社「原尚澁澤物流（広州）有限公司」の設立に向けて合併契約を締結いたしました。新会社と香港現地法人の活用により中国華南地区への営業強化に努めてまいり所存であります。このような新たな諸施策を推進するほか、物流情報システムの高度化に注力し、顧客満足度の向上をはかるとともに、排ガス規制など各種規制の遵守はもちろん、当社グループの特色を活かし、モーダルシフトを促進することにより、環境への負荷低減にも貢献してまいります。

不動産事業におきましては、時価会計に見られる時代の要請を踏まえ、所有資産の有効利用の

見地から、マーケットの動向に注視しつつ付加価値の高い施設への転換を計画し、安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。また、既存賃貸施設につきましても、ビル管理業務の充実をはかり、オフィス環境の改善と機能の拡充に努め、高稼働率を維持してまいります。

その他事業におけるゴルフ場運営につきましては、引き続き運営コストの低減に努めるとともに、営業活動の強化と多様化により、会員および来場者数の増加に努め、営業収益の拡大をはかってまいります。

また、当社およびグループ各社の経営管理面におきましても、コンプライアンスの強化およびコーポレート・ガバナンスの充実と積極的なディスクロージャーなどを通じて、経営の健全性と透明性を高めるとともに、成果主義による人事制度を導入して人材の一層の活用と企業風土の活性化を推進し、グループ事業の業績向上に万全を期する所存でございます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

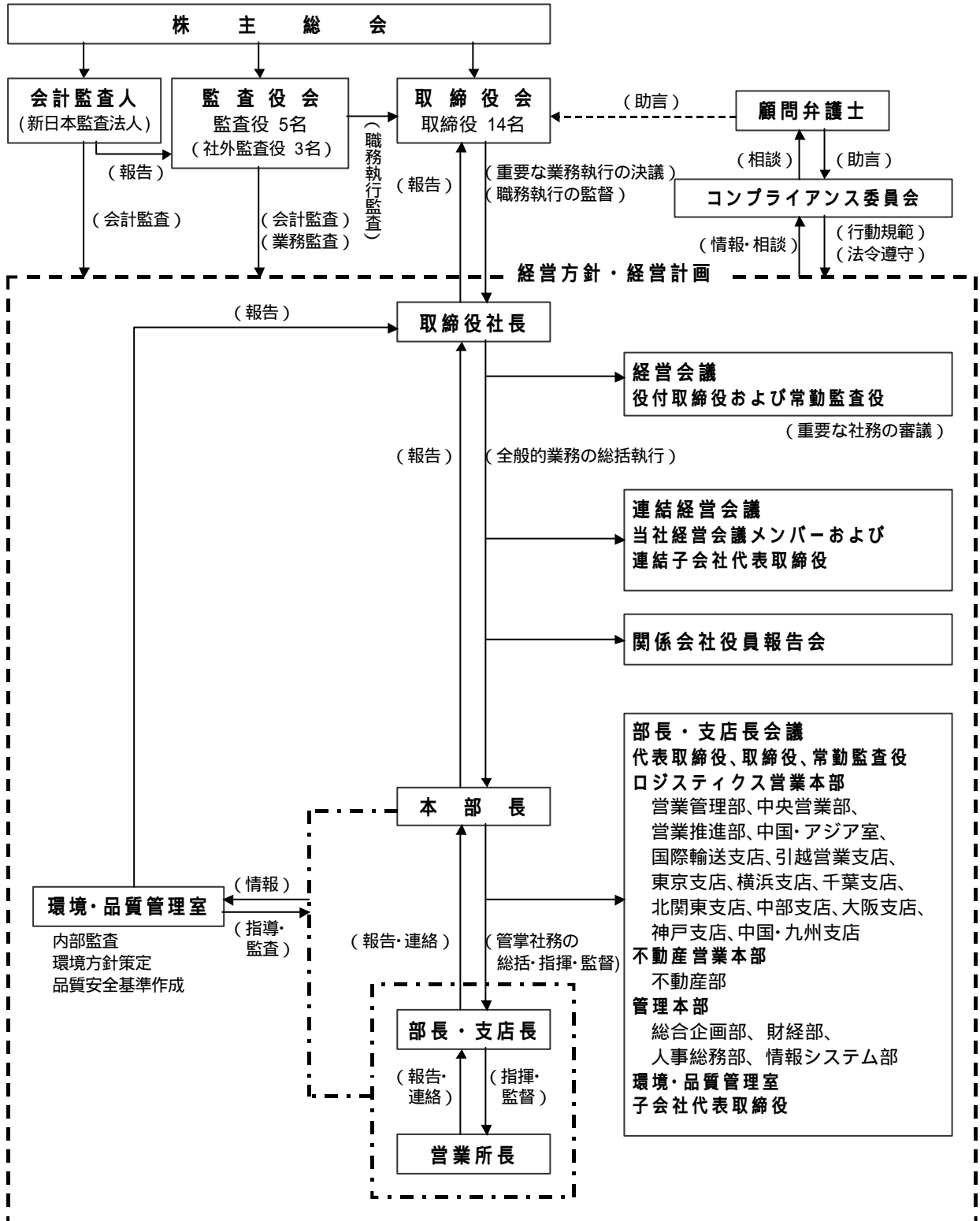
当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その社会的使命と責任を果たし、継続的な成長と発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底を重要な経営課題の一つと認識しております。公正で透明性の高い経営を実現するため、役員、社員のすべてが遵守すべき規範として「行動規範」を制定し、コンプライアンス意識の高揚に努めるとともに、複数の社外監査役による取締役会および監査役会の機能強化、内部監査体制の整備、ディスクロージャーの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ) 会社の機関の内容

< 会社の機関等の関連図 >



- a) 当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、経営会議および部長・支店長会議を設けております。また、グループ経営体制強化の観点から、連結経営会議および関係会社役員報告会を設置しております。
- b) 取締役会は、原則として毎月1回開催されており、経営会議は、役付取締役（取締役会長、取締役社長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役）および常勤監査役により構成され、原則として毎月2回開催し、経営に関する重要事項の審議を行っております。なお、取締役の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、第157期定時株主総会において選任された取締役から、任期を2年から1年に短縮しております。
- c) 監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役により構成され、定期的に監査役会を開催するとともに、取締役会のほか重要会議にも常時出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- d) 部長・支店長会議は、部長、支店長以上の役職者および子会社の代表取締役により構成され、定期的に行われ、事業運営基本方針および経営者の意思伝達の徹底や情報の共有化を推進し、グループ経営体制の強化をはかっております。
- e) 連結経営会議は、当社の役付取締役および常勤監査役ならびに各連結子会社の代表取締役により構成され、原則として年2回開催し、各社が事業を一体となって推進し、経営の相乗効果を追求することを目的としております。
- f) 関係会社役員報告会は、各関係会社代表取締役が当社経営会議メンバーに対し、業況について報告するとともに、当面の課題について協議することを目的に定期的に行われます。

ロ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、役員、社員のすべてが遵守すべき規範として昨年10月1日付けで「行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：取締役社長）を設置し、すべての事業活動において企業の社会的責任を全うすべく取り組んでおります。その一環として、「ヘルプライン」という社内および第三者機関による社員相談窓口を作り、社員からの法令遵守に関する相談や内部通報を受け付ける体制を整えました。各役職者の権限と責任および各職能部門間の諸関係を明確にするため、「職務権限・責任規程」および「決裁規定」を整備いたしておりますが、内部統制システムをさらに強化するため、昨年10月1日より社長直轄として「環境・品質管理室」を新設し、当社およびグループ各社の環境問題に関する方針の樹立、業務品質・安全向上のための基準の作成および諸施策の企画、推進ならびにその実行状況に関する監査を実施しております。

リスク管理や安全向上策の一環として物流関連子会社におきましては、安全性優良事業所の認定やグリーン経営の認証取得にも取り組んでおります。また、不慮の災害に迅速に対応し、業務処理機能の確保と被害の拡大を防ぐため、初動緊急連絡体制を整えております。さらに、企業経営および日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。

八) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- a) 内部監査については、社長直轄の環境・品質管理室（6名）が、年間内部監査計画に基づいて、当社およびグループ各社の監査および指導を実施しております。
- b) 監査役監査については、監査役は取締役会等の重要会議に出席するほか、年間監査計画に基づいて、当社およびグループ各社の監査を厳格に行っております。
- c) 会計監査については、第157期定時株主総会において新日本監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づいて、当社および子会社を対象に商法および証券取引法に基づく監査を行っております。当期において職務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。
- 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：磯部正昭、石塚達郎、井上秀之
 - 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、会計士補5名
- d) 内部監査部門、監査役および会計監査人は、それぞれの監査計画の策定および実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行をはかっております。

二) ディスクロージャーの充実

経営の透明性向上の見地から、平成15年3月期以降の決算公告につきましては、電磁的方法により提供するとともに、当社ホームページにおいてもIR情報を適時掲載するなど、ディスクロージャーの充実に努めております。

ホ) 役員報酬および監査報酬

役員報酬および監査報酬は次のとおりであります。

a) 役員報酬の内容

区分	人数	当期の支払報酬額
取締役	16名	182百万円
監査役	7名	29百万円
合計	23名	211百万円

- (注) 1. 当期の支払報酬額には、役員賞与および使用人兼務取締役の使用人分の給与を含んでおりません。
2. 期末現在の人員は取締役14名、監査役5名であります。

b) 監査報酬

支払先	報酬内容	当期の支払報酬額
新日本監査法人	監査契約に基づく監査証明に係る報酬	15百万円

(注) 上記以外の報酬はありません。

(ii) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- 社外取締役はありません。
- 社外監査役3名のうち、須田監査役は株式会社ユウシュウコープの代表取締役であり、同社は当社の株主であるとともに、当社も同社の株主であります。
加嶋監査役および庄籠監査役と当社の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(iii) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

取締役の任期を2年から1年に短縮

社外監査役を2名から3名に増員し、監査役会を4名体制から5名体制に変更

「行動規範」の制定

「コンプライアンス委員会」の設置

「ヘルプライン」(内部通報体制)の設置

「職務権限・責任規程」の改訂

「環境・品質管理室」の設置

「連結経営会議」の設置

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期(17年3月期)の概況

イ. 営業の概況

当期におけるわが国経済は、前半は輸出の増勢を背景とした企業業績の改善や個人消費の持ち直しなどにより、回復基調で推移いたしましたが、後半に入り輸出が伸び悩み、生産調整が進むなか、設備投資や個人消費の伸びも鈍化するなど、景気は停滞感を強くしました。

こうした経済情勢にあって、物流業界におきましては、個人消費の回復や猛暑の影響により活気づいた荷動きも、輸出や個人消費の減速に伴い減少傾向に転ずるなか、荷主企業からの物流合理化要請に加え、原油価格の高騰、排ガス規制等の環境問題への対応などコスト上昇要因もあり、依然として厳しい状況が続きました。また、不動産賃貸業界におきましても、オフィスビルの供給増加に伴う需給の不均衡等により、賃料相場は引き続き軟調に推移いたしました。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループは、物流事業におきましては、顧客満足度向上のためサービス品質の改善に努めるとともに、事業拡大の方向性として、国際一貫輸送体制の強化と輸出入貨物取扱いの拡大ならびに配送センター機能の拡充などを中心課題として営業の強化に注力してまいりました。不動産事業におきましては、「澁澤深江浜ビル」の賃貸借契約が中途解約となりましたが、その他の既存賃貸施設につきましては、オフィス環境の改善と機能の拡充を推進し、長期安定的な契約確保に努めましたほか、昨年5月に東京都江東区に賃貸用高層オフィスビル「澁澤シティプレイス永代」(地下1階、地上14階、延床面積約31,400㎡)を竣工させ、収益基盤の強化を果たしました。また、その他事業のゴルフ場の経営につきましても集客営業の推進と運営コストの低減に努めました。

この結果、当期の営業収益は530億4百万円(前期比3.3%増)、営業利益は18億円(同5.7%増)、経常利益は15億5百万円(同0.1%増)となりました。また、特別利益として「澁澤深江浜ビル」の中途解約に伴う賃貸契約解約違約金や固定資産売却益等により、21億3千1百万円を計上する一方、特別損失として、固定資産処分損および訴訟和解金等により、20億7千6百万円を計上したことに加え、繰延税金資産の見直しにより法人税等調整額が増加したこともあり、当期純利益は6億6千万円(同12.9%減)となりました。

ロ. セグメント別の概況

物流事業

倉庫業務は、生産調整の影響もあり保管残高は減少したものの、家電製品や日用品、食品類を中心に荷役業務および流通加工業務の作業量が増加しましたので、営業収益は前期比5.3%の増収となりました。

港湾運送業務は、輸出入貨物の取扱い拡大に注力し、取扱量は輸入貨物を中心に増加しましたが、平成15年度上半期における大阪港および神戸港のコンテナ・ターミナル運營業務終了の影響が残り、営業収益は前期比10.9%の減収となりました。

陸上運送業務は、一昨年10月に稼働した「新船橋物流センター」の荷捌業務が通期寄与しましたほか、飲料や家電製品が活発な荷動きとなり、また、日用品の配送業務やフェリー輸送の取扱いも増加したことに加え、引越業務の大型ビル移転の取扱いも堅調に推移し、営業収益は前期比5.5%の増収となりました。

国際輸送業務は、中国、ベトナムを中心に、海外荷捌業務や国際一貫輸送業務の取扱いは伸張しましたが、後半に入り航空貨物の取扱いが輸出入とも減少したことにより、営業収益は前期比0.9%の減収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は468億2千8百万円（前期比2.8%増）となりました。

不動産事業

「澁澤深江浜ビル」の中途解約や一部テナント企業の固定費削減策の影響を受けましたが、昨年5月に東京都江東区の「澁澤シティプレイス永代」が稼働し、収益基盤の底上げができましたので、営業収益は53億6千3百万円（前期比8.7%増）となりました。

その他事業

ゴルフ場運営は、秋以降、週末の天候不順が続いたことや冬場の降雪による営業日数の減少などから、来場者数が減少しましたが、新規会員募集やコスト削減の効果もあり堅調に推移しました。その他事業全体では、手数料収入がやや減少しましたが、営業収益は10億2千7百万円（前期比0.5%増）となりました。

八．当社の当期利益配分について

当社の当期利益配分については、期末配当金は当初の予定どおり1株につき3円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき6円とさせていただきます。予定であります。

次期（18年3月期）の見通し

今後のわが国経済の動向につきましては、個人消費が持ち直し、設備投資も増勢を維持しておりますことから、緩やかな景気の回復傾向が続くとの予測もありますが、一方で企業の景況感の悪化に加え、原油・素材価格高騰の長期化や不安定な輸出環境の動向など景気後退の懸念要素も多く、当面は景気の停滞感が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、荷動きの回復が進まないなか、荷主企業からの物流コスト低減やサービスの高度化に対する要請が一層強まっており、一方では原油価格の高止まりや環境対策などコスト上昇要因も増加し、事業環境は更に厳しさを増しております。また、近年、不動産業等他業態による物流施設の建設が増加する傾向にあり、これが進展すれば物流施設の所有と運営の分離という形態が一般化し、物流の技術と品質そのものにより物流業者が選別される時代が到来するものと認識しております。不動産賃貸業界におきましては、大都市圏で大型・優良物件を中心にオフィスビルの需給改善が進んでいると見られておりますが、全体的な賃料相場の改善には至っておらず、先行きにつきましても少子高齢化社会が業界へ及ぼす影響も取り沙汰されており、賃料や立地のみならず機能性や快適性などオフィス環境面における競争が一層激しくなるものと思われます。また、ここでも環境への負荷低減など環境問題への適切な対応が必要不可欠となっております。さらに、ゴルフ場運営を中心とするその他事業も厳しい状況が続くものと思われます。

次期の連結業績見通しであります。当社グループにおきましては、昨年5月に稼働いたしました「澁澤シティプレイス永代」が通期寄与するほか、物流諸施策の効果も期待できますことから、営業収益は535億円、営業利益は20億7千万円および経常利益は18億4千万円と当期実績を上回るものと予想されます。しかしながら、固定資産の減損会計の適用により、当社が所有す

る事業用資産の一部について約 18 億円の減損損失が見込まれます。また、ゴルフ場を運営する連結子会社の株式会社埼玉カントリー倶楽部においても約 22 億円の減損損失が見込まれますので、当期純損益は 34 億 5 千万円の損失を予測しております。

なお、次期の個別業績につきましては、営業収益は 460 億円、営業利益は 18 億 4 千万円、経常利益は 16 億 9 千万円と当期実績を上回りますが、減損会計の適用と株式会社埼玉カントリー倶楽部が減損損失を計上することから、約 21 億円の投資損失を処理することもあり、当期純損益は 32 億 8 千万円の損失を予測しております。

当社の次期利益配分について

上記のとおり、当社の次期の業績は、減損会計の適用により当期純損失の計上を予測しておりますが、安定的な配当実施の見地から、1 株につき 6 円（うち中間配当金は 1 株 3 円）とさせていただきます。予定であります。

(2) 財政状態

当期（17 年 3 月期）の概況

全般の概要

当期末の総資産は、「澁澤シティプレイス永代」新築等による有形固定資産の増加もあり、前期末に比べ 20 億 8 千 5 百万円増加し、972 億 9 千 6 百万円となりました。

負債につきましては、普通社債（第 1 回 30 億円、第 3 回 40 億円）の満期償還を行いました。長期借入金等の増加があり、前期末に比べ 15 億 1 千 8 百万円増加し、630 億 7 千 8 百万円となりました。

また、当期末の株主資本は、当期純利益および株式市況の回復によるその他有価証券評価差額金の増加により、前期末に比べ 5 億 4 千 8 百万円増加し、336 億 7 千 5 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、9 億 7 百万円増加し、現金及び現金同等物の当期末残高は 88 億 6 千 4 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 15 億 6 千万円、減価償却費 27 億 2 千 4 百万円等により、41 億 2 千 3 百万円の増加となりました。なお、前期に比べ 40 億 2 百万円上回りましたのは、前期にありました子会社整理引当金の支出、有税処理による法人税等の支払いがなくなったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の満期償還、貸付金の回収による収入等がありましたが、「澁澤シティプレイス永代」新築等の有形固定資産の取得等により、42 億 1 千 2 百万円の減少となりました。

なお、前期に比べ 25 億 7 千 3 百万円下回りましたのは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、普通社債（第1回30億円、第3回40億円）の償還および「澁澤シティプレイス永代」新築等があったため長期借入を実施し、9億9千4百万円の増加となりました。なお、前期に比べ25億4百万円上回りましたのは、長期借入を実行したことによるものです。

次期（18年3月期）の見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、「千葉北倉庫第二期建設工事」等の設備投資および有利子負債の圧縮を計画しており、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローが減少することから、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を下回るものと予想しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率（%）	31.7	31.3	34.8	34.6
時価ベースの株主資本比率（%）	17.2	17.8	21.6	27.3
債務償還年数（年）	18.5	18.5	304.4	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	3.1	0.2	6.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影

響を及ぼす可能性があります。また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業では、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて包括火災保険を付保しております。

車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

システムトラブルによる影響

当社グループでは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウイルス対策ソフト、ファイアーウォールシステム、ネットワーク監視システム等を使用し、安全対策には万全を期しております。万が一システムのトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来す可能性があります。

個人情報漏洩等の発生

当社グループは物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取扱って

おります。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した『情報保護規定』を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社では、「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」認証の年内取得を目指して作業中であります。

保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準およびその適用指針に基づき、平成18年3月期より減損会計の適用を受けます。財務体質の健全性の観点から、平成17年度第1四半期より固定資産の減損会計処理を行いますが、今後、保有資産の地価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当期末における当社グループの投資有価証券残高は12,161百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性があるとは認められない場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外への事業展開

当社グループは、中国や香港で事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (17. 3 .31現在)		前 期 (16. 3 .31現在)		前期末比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【 資 産 の 部 】		%		%	
流 動 資 産	{ 28,663 }	29.5	{ 21,512 }	22.6	{ 7,151 }
現金及び預金	9,026		7,120		1,906
受取手形及び取引先未収金	9,993		9,222		771
有 価 証 券	7,070		2,183		4,886
立 替 金	768		712		56
繰延税金資産	990		747		243
そ の 他	875		1,590		715
貸倒引当金	61		64		3
固 定 資 産	{ 68,632 }	70.5	{ 73,698 }	77.4	{ 5,065 }
有形固定資産	(52,138)	(53.6)	(50,390)	(52.9)	(1,748)
建物及び構築物	27,009		22,361		4,647
機械装置及び運搬具	1,744		1,814		70
土 地	20,106		19,696		410
コ ー ス	2,402		2,411		9
建設仮勘定	564		3,853		3,288
そ の 他	311		252		58
無形固定資産	(1,089)	(1.1)	(1,405)	(1.5)	(316)
借 地 権	585		763		178
そ の 他	504		642		137
投資その他の資産	(15,404)	(15.8)	(21,902)	(23.0)	(6,498)
投資有価証券	12,161		18,497		6,336
長期貸付金	732		788		56
差入保証金	1,145		1,155		10
繰延税金資産	456		694		237
そ の 他	1,112		1,229		116
貸倒引当金	203		462		258
資 産 合 計	97,296	100.0	95,210	100.0	2,085

期 別 科 目	当 期 (17. 3 .31現在)		前 期 (16. 3 .31現在)		前期末比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 負 債 の 部 】		%		%	
流 動 負 債	[18,423]	18.9	[24,385]	25.6	[5,962]
支払手形及び営業未払金	6,746		6,570		175
短 期 借 入 金	8,462		8,149		312
1 年 以 内 償 還 社 債			7,000		7,000
預 り 金	844		1,343		498
未 払 法 人 税 等	192		102		90
賞 与 引 当 金	545		595		49
そ の 他	1,631		623		1,007
固 定 負 債	[44,654]	45.9	[37,174]	39.1	[7,480]
社 債	7,000		7,000		
長 期 借 入 金	22,768		14,620		8,148
長 期 預 り 金	11,016		12,517		1,500
繰 延 税 金 負 債	1,023				1,023
退 職 給 付 引 当 金	2,514		2,617		102
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	331		419		88
負 債 合 計	63,078	64.8	61,559	64.7	1,518
【 少 数 株 主 持 分 】					
少 数 株 主 持 分	542	0.6	524	0.5	18
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	7,847	8.0	7,847	8.2	
資 本 剰 余 金	5,663	5.8	5,663	6.0	
利 益 剰 余 金	17,426	17.9	17,248	18.1	178
その他有価証券評価差額金	2,805	2.9	2,377	2.5	427
為 替 換 算 調 整 勘 定	61	0.0	7	0.0	53
自 己 株 式	5	0.0	2	0.0	3
資 本 合 計	33,675	34.6	33,127	34.8	548
負債、少数株主持分及び資本合計	97,296	100.0	95,210	100.0	2,085

(注)

	当 期	前 期
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	35,594百万円	35,296百万円
2 . 偶発債務		
保証債務額	2,500百万円	2,904百万円
受取手形割引高	331百万円	688百万円
3 . 自己株式	24,367株	11,987株
4 . 非連結子会社及び関連会社の株式・出資金	513百万円	549百万円

5. 連結損益計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (16. 4. 1 ~ 17. 3.31)		前 期 (15. 4. 1 ~ 16. 3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(53,004)	100.0	(51,294)	100.0	(1,710)
保 管 料	3,775		3,698		76
荷 役 料	2,652		2,405		247
荷 捌 料	10,400		11,051		650
陸 上 運 送 料	28,777		27,270		1,506
物 流 施 設 賃 貸 料	1,020		908		111
不 動 産 賃 貸 料	5,344		4,916		428
そ の 他	1,033		1,042		8
営 業 原 価	(47,797)	90.2	(46,121)	89.9	(1,675)
作 業 費	35,292		34,183		1,109
賃 借 料	2,210		2,181		29
人 件 費	3,002		3,158		155
減 価 償 却 費	2,635		2,211		424
そ の 他	4,656		4,386		269
営 業 総 利 益	5,207	9.8	5,172	10.1	34
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(3,407)	6.4	(3,468)	6.8	(61)
営 業 利 益	1,800	3.4	1,703	3.3	96
営 業 外 収 益	(549)	1.0	(681)	1.3	(132)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	324		472		147
持 分 法 に よ る 投 資 利 益			11		11
そ の 他	224		197		27
営 業 外 費 用	(844)	1.6	(881)	1.7	(37)
支 払 利 息	567		604		37
為 替 差 損			129		129
そ の 他	277		147		129
経 常 利 益	1,505	2.8	1,503	2.9	1
特 別 利 益	(2,131)	4.0	(432)	0.8	(1,699)
賃 貸 契 約 解 約 違 約 金	1,806				1,806
固 定 資 産 売 却 益	67				67
投 資 有 価 証 券 売 却 益	47		363		316
子 会 社 整 理 引 当 金 戻 入 益			39		39
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			28		28
そ の 他	209				209
特 別 損 失	(2,076)	3.9	(521)	1.0	(1,555)
固 定 資 産 処 分 損	1,847				1,847
訴 訟 和 解 金	140				140
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29		20		8
事 業 整 理 損 失			391		391
投 資 有 価 証 券 売 却 損			58		58
そ の 他	59		49		9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,560	2.9	1,414	2.7	145
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	186	0.3	159	0.3	27
過 年 度 法 人 税 等 還 付 金	62	0.1			62
法 人 税 等 調 整 額	724	1.4	466	0.9	257
少 数 株 主 利 益	52	0.1	30	0.0	21
当 期 純 利 益	660	1.2	757	1.5	97

6. 連結剰余金計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期	
	(16.4.1 ~ 17.3.31)		(15.4.1 ~ 16.3.31)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,663		5,663
資本剰余金期末残高		5,663		5,663
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		17,248		16,989
利益剰余金増加高		660		757
当期純利益	660		757	
利益剰余金減少高		482		499
配当金	456		494	
役員賞与	25		4	
(うち監査役賞与)	(1)		()	
利益剰余金期末残高		17,426		17,248

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

項 目	当 期 (16.4.1~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1~ 16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,560	1,414
減価償却費	2,724	2,290
貸倒引当金の増減額(減少:)	262	9
退職給付引当金の増減額(減少:)	102	84
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	88	14
子会社整理引当金の減少額		1,264
受取利息及び受取配当金	324	472
支払利息	567	604
投資有価証券の売却損益(益:)	48	306
投資有価証券の評価損	34	20
固定資産売却益	67	19
固定資産除却損	1,888	184
訴訟和解金	140	
持分法による投資損益(益:)	0	11
売上債権の増減額(増加:)	771	137
仕入債務の増減額(減少:)	438	295
その他	1,119	95
小 計	4,569	2,394
利息及び配当金の受取額	379	474
利息の支払額	602	591
法人税等の支払額	146	2,156
法人税等の還付額	62	
訴訟の和解による支払額	140	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,123	120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入等による支出	1,022	22
定期預金の払戻による収入	1,020	20
有価証券の純増減額	1,186	2,220
有形固定資産の取得による支出	5,366	5,129
有形固定資産の売却による収入	147	77
無形固定資産の取得による支出	82	226
無形固定資産の売却による収入	0	
投資有価証券の取得による支出	158	210
投資有価証券の売却等による収入	72	728
関係会社株式の取得による支出	15	
出資による支出	52	
貸付による支出	236	298
貸付金の回収による収入	295	1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,212	1,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	217	151
長期借入による収入	10,720	9,407
長期借入金の返済による支出	2,042	967
社債の償還による支出	7,000	
転換社債の償還による支出		9,600
自己株式の取得による支出	3	
配当金の支払額	456	494
少数株主への配当金の支払額	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	994	1,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	907	3,035
現金及び現金同等物の期首残高	7,957	10,993
現金及び現金同等物の期末残高	8,864	7,957

連結貸借対照表の現金及び預金残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	9,026	7,120
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	161	159
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資		996
現金及び現金同等物の期末残高	8,864	7,957

8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)及び(株)埼玉カントリー倶楽部の5社を連結している。

非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

(2) 持分法の適用に関する事項

親和物流(株)及び澁澤(香港)有限公司の2社について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)に対する投資については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一である。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

主として定率法を採用しているが、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社の一部資産について定額法を採用している。

・無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

・退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理している。

（会計処理の変更）

退職給付債務計算に係る数理計算上の差異の償却については、従来、発生年度から費用処理していたが、当社を取り巻く事業環境の変化に対応し、決算処理の迅速化及び期間損益確定の早期化を図るため、当期より発生年度の翌期から費用処理する方法に変更している。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は26百万円それぞれ増加している。

・役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給見積額を計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っている。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....長期借入金

・ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

・ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略している。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は僅少なため発生年度に全額償却している。

(7) 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

注記事項

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

単位:百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,828	5,344	831	53,004		53,004
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	18	196	215	(215)	
計	46,828	5,363	1,027	53,220	(215)	53,004
営業費用	45,554	3,296	711	49,561	1,642	51,204
営業利益	1,274	2,067	316	3,658	(1,858)	1,800
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	57,445	21,732	6,473	85,650	11,645	97,296
減価償却費	1,605	1,003	56	2,665	59	2,724
資本的支出	1,444	4,805	104	6,354	165	6,520

前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

単位:百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,541	4,916	836	51,294		51,294
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	18	186	205	(205)	
計	45,541	4,935	1,022	51,499	(205)	51,294
営業費用	44,654	2,469	712	47,836	1,753	49,590
営業利益	887	2,465	309	3,662	(1,958)	1,703
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	57,533	19,816	6,446	83,796	11,414	95,210
減価償却費	1,579	603	60	2,243	47	2,290
資本的支出	2,341	2,318	25	4,685	130	4,816

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当企業集団の事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別される。

各事業に属する主要な業務は次の通りである。

物流事業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送業務、物流施設賃貸等の業務

不動産事業・・・オフィスビル賃貸、不動産管理等の業務

その他事業・・・ゴルフ場運営等の業務

2. 営業費用の内訳

当期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,642百万円及び1,753百万円であり、その主なものは親会社本社の管理費である。

3. 資産の内訳

当期及び前期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,645百万円及び11,414百万円であり、その主なものは親会社での運用資金(現預金及び有価証券)、投資その他の資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

(3) 海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載していない。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	706 百万円	523 百万円
減価償却累計額相当額	435 百万円	322 百万円
期末残高相当額	271 百万円	201 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年内	119 百万円	86 百万円
1 年超	151 百万円	114 百万円
合計	271 百万円	201 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	143 百万円	129 百万円
減価償却費相当額	143 百万円	129 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(関連当事者との取引)

当期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	溢澤(香港)有限公司	香港	HK\$ 10 百万	倉庫業 陸上運送業 港湾運輸業	(所有) 直接36.0% 間接64.0%	役員1名 出向3名	香港における当社の港湾荷役の下請等	債務保証 (注)	HK\$78 百万 (1,074 百万円)		

(注) 銀行借入 (HK\$78 百万、期限 10 年) につき債務保証を行ったものである。

前期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	溢澤(香港)有限公司	香港	HK\$ 10 百万	倉庫業 陸上運送業 港湾運輸業	(所有) 直接36.0% 間接36.0%	役員2名 出向2名	香港における当社の港湾荷役の下請等	利息の受取 債務保証 (注)	HK\$ 1 百万 HK\$87 百万 (1,178 百万円)		

(注) 銀行借入 (HK\$87 百万、期限 10 年) につき債務保証を行ったものである。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税・事業所税	44 百万円	20 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	246 百万円	246 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	17 百万円	12 百万円
未払社会保険料	30 百万円	円
繰越欠損金	657 百万円	438 百万円
その他	0 百万円	28 百万円
繰延税金資産 (流動) 合計	997 百万円	747 百万円
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	6 百万円	百万円
繰延税金負債 (流動) 合計	6 百万円	百万円
差引繰延税金資産 (流動) の純額	990 百万円	747 百万円
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	120 百万円	百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	942 百万円	918 百万円
役員退職慰労引当金	134 百万円	百万円
投資有価証券評価損否認	81 百万円	百万円
ゴルフ会員権評価損否認	22 百万円	百万円
減価償却限度超過額	63 百万円	百万円
繰越欠損金	122 百万円	1,034 百万円
連結会社間の未実現損益	349 百万円	359 百万円
その他	11 百万円	495 百万円
繰延税金資産 (固定) 小計	1,849 百万円	2,808 百万円
評価性引当金	16 百万円	百万円
繰延税金資産 (固定) 合計	1,832 百万円	2,808 百万円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	1,907 百万円	1,620 百万円
圧縮記帳積立金	488 百万円	488 百万円
特別償却積立金	3 百万円	5 百万円
繰延税金負債 (固定) 合計	2,399 百万円	2,114 百万円
差引繰延税金資産 (固定)	566 百万円	694 百万円
又は繰延税金負債 (固定) () の純額		

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.6%	42.0%
(調整)		
住民税均等割等	3.1%	3.4%
交際費の損金不算入額の一時差異に該当しない項目	1.8%	2.1%
受取配当金の益金不参入額等一時差異に該当しない項目	1.2%	2.2%
法人税等還付金	4.0%	
繰延税金資産取崩額	11.7%	
その他	2.3%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%	44.2%

(有価証券関係)

当期(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位:百万円

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	12	13	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計	12	13	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1	1	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計	1	1	0
合 計		14	15	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,758	7,466	4,708
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	100	104	3
	その他	7,001	7,018	16
	(3) その他			
	小 計	9,860	14,588	4,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	238	223	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	10	9	0
	小 計	248	233	15
合 計		10,109	14,822	4,712

3. 当期中に売却したその他有価証券

単位:百万円

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
66	48	0

4. 時価評価されていない主な有価証券

単位:百万円

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー 私募債	101	
(2) その他有価証券 優先出資証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000 1,893	

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

単位:百万円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他		3 104	11	
(2) その他	7,018	101		
合 計	7,018	209	11	

前期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	6	7	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計	6	7	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	7	7	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計	7	7	0
合 計		14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,800	6,785	3,985
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	206	207	0
	その他	7,007	7,030	22
	(3) その他			
	小 計	10,014	14,023	4,008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	147	129	17
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	10	9	0
	小 計	157	139	17
合 計		10,171	14,163	3,991

3. 当期中に売却したその他有価証券

単位：百万円

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
703	364	58

4. 時価評価されていない主な有価証券

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	1,992	
私募債	192	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,830	

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

単位：百万円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	1	2	11	
社債	100	106		
その他	2,082	7,132		
(2) その他				
合 計	2,183	7,241	11	

(デリバティブ取引)

当社グループは金利スワップ契約を締結しているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(当社及び連結子会社1社)及び退職一時金制度を設けている。

当社においては平成4年4月より従業員の退職金制度の一部について、また連結子会社1社においては昭和42年2月より適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	4,091	4,159
ロ. 年金資産	1,261	1,302
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,830	2,857
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ. 未認識数理計算上の差異	315	239
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,514	2,617
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,514	2,617

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	216	253
ロ. 利息費用	93	110
ハ. 期待運用収益	24	25
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	61	53
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	346	391

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2%	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌年度から5年(定額)	発生年度から5年(定額)